国近整企画第5号令和2年 4月21日

三重県知事 鈴木 英敬 殿



### 直轄事業の事業計画(三重県関連分)について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このほど当局所管直轄事業の令和2年度事業計画をとりまとめましたので、貴県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。)

事務担当:(全

般) 企画部 企画課 企画第一係

(河)

川) 河川部 河川計画課 計画第一係

(道

路) 道路部 道路計画第一課 計画第一係

## 近畿地方整備局

直轄事業の事業計画 (三重県関連分)

令和2年度 当初予算

河川関係 道路関係

# 令和2年度当初 三重県における 事業計画総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額		
河川関係	4, 287, 100	1, 423, 698		
道路関係	4, 215, 000	1, 404, 999		
公園関係		_		
港湾関係	_	_		
空港関係	_	_		
合計	8, 502, 100	2, 828, 697		

<sup>(</sup>注)端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

							負担 担	甚 本 額				1	T	(単位:千円)
事業種別	箇 所 名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	工事費	測量設計費	用地費及補償費 船			事業委託費	事業車両費	81	地方負担額	令和2年度事業内容	備考
可川事業	1			x	MEINHIA	Seemi Assessin	/ /		ZANKA?	FATINE	мі			
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費	(一般河川改修事業)			1,502,000	594,500	986,000	32,400	590,000	0	15,100	3,720,000	1,210,166		
	(一般河川以修事業)													
	熊野川	直轄管理区間 L=12.7km	481	734,000	190,500	0	12,800	420,000	0	700	1,358,000	452,666	成川他地区:河道掘削V=82干m3(令和3年度完成予定) JR服野川橋梁·標跏補強;式(令和3年度完成予定) 朝田地区: 耐震対策N=1基 等	〈負担基本額(他県分含む〉〉 4,231,000千円 〈事業展開(他県分含む〉〉 新宮川水系 令和3年度:約6億円 令和5年度:約8億円
	木津川上流	直转管理区間 L=64.2km	淀川水系(全体) 3,119*	306,000	168,500	976,000	10,400	0	0	6,100	1,467,000	489,000	黑田地区·築堤L=170m、支川付替1式、用地A=17.0ha 小田町·三田地区:法尿精強L=800m(令和2年度完成予定) 島ヶ原地区:葉堤護岸L=130m(令和3年度完成予定)等	〈負担基本額(他県分含む)〉 合む)〉 〈事業展開(他府県分合む)〉* 淀川水系(全体) 令和3年度:約120億円 令和4年度:約120億円 令和5年度:約120億円
	木津川上流(大規模)	上野遊水地	717	462,000	235,500		9,200	170,000	0	8,300			東高倉地区:河道機削V=39千m3 三田地区:水门V=1基 東高倉・三田地区: 梁堤L=200m、用地A=0.07ha 等	〈事業展開〉 令和3年度:約5億円 令和4年度:約5億円 令和5年度:約5億円
(目)河川工作物関連応急	(目)河川工作物関連応急対策事業費			214,100	0	0	0	0	0	0	214,100	71,366		
	木津川上流	直轄管理区間 L=64.2km 越流堤部質的改善、ポンプ改善	2.1	214,100	C	0	0	0	0	0	214,100	71,366	上野遊水池越流堤部質的改善 小田排水機場ポンプ改善	
(項)都市水環境整備事業費														
(目)総合水系環境整備3	淀川水系	直轄管理区間 L=225.4km (水環境、水辺整備、自然再生)	淀川水系 430	135,000	10,000		2,000	0	0	0	147,000	73,500 73,500	水辺整備(名張市新町地区):階段護岸工 等	く負担基本額(他府県 分含な)> 778,000千円 (事業展開 他府県分 含む)> 淀川水系 令和3年度 約11億円 令和6年度 約11億円 令和6年度 約11億円 令和7年度 約11億円
砂防事業 (項)砂防事業費														1
(目)砂防事業費		1		81.940	90.540	2.140	28.380	0	0	3.000	206.000	68.666		
	木津川水系	流域面積 A=705.6km²	150		90,540		28,380	0	0	3,000		68,666	谷出第4秒防堰堤、坂/下第2秒防堰堤 (令和3年度完成予定) 砂防堰堤設計、用地取得0.8ha 等	<負担基本額(他府界 分含む)> 412,000千円
合	#†			1,933,040	695,040	988,140	62,780	590,000	0	18,100	4,287,100	1,423,698		

<sup>(</sup>注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる顔を記載しています。 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他都府県分を含む額を記載しています。 河川事業等の整備内容については、20~30年後までに順次完成することを目途としています。 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。 \*:一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の大規模改良工事、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。

### 令和2年度当初 三重県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模 全体(億		負担基本額(千円)								lul		
			全体事業費 (億円)	内 訳							計	地 方 負担額	R2年度事業内容	備考
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費		ш			
国道42号	新宮紀宝道路	L=2.4km	350	2,871,000	110,443	1,107,000	11,557	0	,	0	4,100,000	1,366,666	・調査推進: 調査設計 ・用地推進: 鵜設地区ほか用地取得 鵜設地区ほか公共移設補償 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	用地進捗率:約9896 事業進捗率:約3796
	숌 핡			2,871,000	110,443	1,107,000	11,557	0	1	0	4,100,000	1,366,666		残事業費:約164億円

<sup>(</sup>注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

<sup>(</sup>注)備考欄の用地進捗率は、令和2年3月31日時点である。

<sup>(</sup>注)備考欄の事業進捗率は、令和2年3月31日時点である。

<sup>(</sup>注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

<sup>(</sup>注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

<sup>(</sup>注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

### 令和2年度当初 三重県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)									
				内 訳						計	地 方 負担額	R2年度事業内容	備考
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費	н п				
国道169号	奥瀞道路(亚期)	L=3.4km	155	96,173	17,480	750	597	0	(	0 115,000		・調査推進: 調査設計 ・用地推進: 小森地区公共移設補償 ・工事推進: 下尾井地区改良工事、1号橋ほか下部工事、 1号ほかトンネル工事	用地進捗率:100% 事業進捗率:約19%
_	合 <sup>計</sup>			96,173	17,480	750	597	0	(	115,000	38,333		

- (注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
- (注)備考欄の用地進捗率は、令和2年3月31日時点である。
- (注)備考欄の事業進捗率は、令和2年3月31日時点である。
- (注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
- (注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。
- (注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。